9．国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。
⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成23年３月末利回りを参考に1.255％で計算しております。
10．リース取引の会計処理
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって計上しております。
11．消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
12．財務諸表の表示単位
財務諸表及び附属明細書いずれについても、千円単位（単位未満切り捨て）により作成しております。
（会計方針の変更）
（資産除去債務に係る会計処理）
「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議平成23年１月14日改訂）の改訂に伴い、当事業年度より、「資産除去債務に係る会計処理」を適用しております。
これにより、建物が56,575千円、資産除去債務が91,324千円増加し、損益外減価償却累計額が20,022千円、損益外利息費用累計額が8,244千円増加しております。また、当事業年度の経常利益は1,508千円、当期純利益は10,361千円減少しております。
（資産除去債務に関する事項）
⑴　当該資産除去債務の内容
「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に関する放射性同位元素の汚染除去費用、「石綿障害予防規則等」に関するアスベストの除去費用及び「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しております。
⑵　支出発生までの見込期間及び適用した割引率等の前提条件
使用見込期間を建物の耐用年数を参考に15～40年と見積もり、割引率は1.69～2.14％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
⑶　資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高㈱	89,588千円
時の経過による調整額	1,735千円
期末残高	91,324千円

㈱　当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。
（固定資産の減損会計）
［減損を認識した固定資産］
＜Ⅰ＞
・固定資産の概要
職員宿舎（白鳥宿舎２棟）（長崎県長崎市白鳥町所在）

＜種類＞	＜帳簿価額＞
①建　物	19,074千円
②構築物	168千円

・減損の認識に至った経緯
平成20年10月に宿舎建替整備が決定し、平成22年４月に入居者の転居が完了したため減損を認識しております。
・減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

＜種類＞	＜減損額＞
①建　物	19,074千円
②構築物	168千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要
取り壊し後宿舎整備を行うため今後の使用も想定されず、また売却不能であるため、０円としております。
＜Ⅱ＞
・固定資産の概要
職員宿舎（立岩宿舎）（長崎県長崎市立岩町所在）

＜種類＞	＜帳簿価額＞
①土　地	113,000千円
②建　物	5,448千円
③構築物	0千円

・減損の認識に至った経緯
平成22年４月以降使用しないこととなったため減損を認識しております。
・減損額のうち損益計算書に計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

＜種類＞	＜減損額＞
①土　地	70,231千円
②建　物	5,448千円
③構築物	0千円

・回収可能サービス価額の算定方法の概要
土地については、回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は近隣の取引事例を基準として算定した価額を使用しております。
また、建物及び建築物については、今後の使用も想定されず、売却の見込みもないため、０円としております。
［翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産］
＜Ⅰ＞
・固定資産の概要
職員宿舎（白鳥宿舎３棟）（長崎県長崎市白鳥町所在）
①建　物
②構築物
・使用しなくなる日　平成23年４月（予定）
・使用しないという決定を行った経緯及び理由
当該建物は老朽化が進み、建替整備による取り壊しが予定されております。
・将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

	（使用しなくなる日における帳簿価額）	（回収可能サービス価額）	＜減損額（見込額）＞
①建　物	36,084千円	―千円	36,084千円
②構築物	1,885千円	―千円	1,885千円

上記の建物には附属設備が含まれております。